様式（第６項①）

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書令和　　年　　月　　日鏡　石　町　長　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 印　私は、令和２年新型コロナウイルス感染症（注１）の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 減少率 ％（実績見込み） （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） Ｂ＋Ｄ ×100 　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 |

（注１）経済産業大臣が生じていると認める「信用の収縮」を入れる。

（注２）２の（ロ）の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号　第　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　鏡石町長

＜危機関連保証（第２条第６項①）＞

〇条件

・新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障を来していること。

・売上高前年比１５％減少が条件。

〇添付書類

１　認定申請書　２通（押印されてあるもの）

　※申請書に、以下２～４の書類を添付してください。

２　最近３ヶ月及び、前年同期３ヶ月の売上総利益または営業利益が確認できる試算表

　　等の写し（※各月の売上が確認できる書類を添付）

※例：直近１ヶ月の売上高及び、その後の２ヶ月間の売上高等見込額

※令和２年２月の売上高実績＋３月と４月の売上高見込

※前年比１５％減少が条件となります。

３　商業登記簿謄本（原本）　１部

　　※町提出分のみ原本添付

４　法人町民税納税証明書（原本）　１部

　 ※町提出分のみ原本添付

５　委任状（任意様式）　１部

**〇申請受付時の確認事項（聞き取り確認）**

**・申請書の減少率の確認**

**・借り入れを予定している金融機関・支店**

**・融資希望額・返済期間**

様式（第６項②）

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書令和　　年　　月　　日鏡　石　町　長　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 印　私は、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 減少率　　　　％（実績） Ｃ－Ａ Ｃ ×100 　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 （Ａ＋Ｂ） ３  |

（留意事項）

①　本様式は、業歴３か月以上１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します（最近１か月と最近３か月比較）。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

④　認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業保険法第２条第６項の規定に基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいずれか先に到来する日となります。

認定番号　第　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　鏡石町長

＜危機関連保証（第２条第６項②）＞

〇条件

・新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障を来していること。

・売上高１５％減少が条件。

〇添付書類

１　認定申請書　２通（押印されてあるもの）

　※申請書に、以下２～４の書類を添付してください。

２　最近３ヶ月の売上総利益または営業利益が確認できる試算表

　　等の写し（※各月の売上が確認できる書類を添付）

※例：直近１ヶ月の売上高及び、その前の２ヶ月間の売上高等額

※令和２年１０～１２月の売上高の売上高実績

※減少率１５％以上が条件となります。

３　商業登記簿謄本（原本）　１部

　　※町提出分のみ原本添付

４　法人町民税納税証明書（原本）　１部

　 ※町提出分のみ原本添付

５　委任状（任意様式）　１部

**〇申請受付時の確認事項（聞き取り確認）**

**・申請書の減少率の確認**

**・借り入れを予定している金融機関・支店**

**・融資希望額・返済期間**

様式（第６項③）

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書令和　　年　　月　　日鏡　石　町　長　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 印　私は、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：令和元年１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み減少率　　　　％（実績見込み）（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ） 　　Ｂ×３ 　×100Ｃ：Ａの期間後２か月の見込み売上高等 円 |

（留意事項）

①　本様式は、業歴３か月以上１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します（令和元年１２月比較）。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

④　認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業保険法第２条第６項の規定に基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいずれか先に到来する日となります。

認定番号　第　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　鏡石町長

＜危機関連保証（第２条第６項③）＞

〇条件

・新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障を来していること。

・売上高前年比１５％減少が条件。

〇添付書類

１　認定申請書　２通（押印されてあるもの）

　※申請書に、以下２～４の書類を添付してください。

２　令和元年１２月及び最近３ヶ月の売上総利益または営業利益が確認できる試算表等の写し（※各月の売上が確認できる書類を添付）

※例：令和元年１２月＋直近１ヶ月の売上高及びその後２ヶ月間の売上高等実績見込額

※令和元年１２月の売上高実績＋令和２年１２月、令和３年１、２月の売上高実績見込

※減少率１５％以上が条件となります。

３　商業登記簿謄本（原本）　１部

　　※町提出分のみ原本添付

４　法人町民税納税証明書（原本）　１部

　 ※町提出分のみ原本添付

５　委任状（任意様式）　１部

**〇申請受付時の確認事項（聞き取り確認）**

**・申請書の減少率の確認**

**・借り入れを予定している金融機関・支店**

**・融資希望額・返済期間**

様式（第６項④）

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書令和　　年　　月　　日鏡　石　町　長　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 印　私は、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 　　　 　　 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 　　　 　　減少率　　　　％（実績） Ｃ－Ａ Ｃ ×100 　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 　Ｂ　 ３ （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　　　 減少率　　　　％（実績見込み） Ｂ－（Ａ＋Ｄ） 　　Ｂ 　　 ×100Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（留意事項）

①　本様式は、業歴３か月以上１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します（令和元年１０月から１２月比較）。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

④　認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業保険法第２条第６項の規定に基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいずれか先に到来する日となります。

認定番号　第　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　鏡石町長

＜危機関連保証（第２条第６項④）＞

〇条件

・新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障を来していること。

・売上高前年比１５％減少が条件。

〇添付書類

１　認定申請書　２通（押印されてあるもの）

　※申請書に、以下２～４の書類を添付してください。

２　最近３ヶ月及び令和元年１０～１２月の売上総利益または営業利益が確認できる試算表等の写し（※各月の売上が確認できる書類を添付）

　　※例：直近３ヶ月の売上高見込及び令和元年１０～１２月の売上高等額

※令和２年１１月～令和３年１月の売上高実績見込＋令和元年１０～１２月の売上高実績

※減少率１５％以上が条件となります。

３　商業登記簿謄本（原本）　１部

　　※町提出分のみ原本添付

４　法人町民税納税証明書（原本）　１部

　 ※町提出分のみ原本添付

５　委任状（任意様式）　１部

**〇申請受付時の確認事項（聞き取り確認）**

**・申請書の減少率の確認**

**・借り入れを予定している金融機関・支店**

**・融資希望額・返済期間**